

2021 年度

自己点検・評価報告書

令和 4（2022）年 3 月 31 日

株式会社万和教育グループ

万和国际教育学院

万和国際教育学院 自己点検及び自己評価の実施について

1 根拠

日本語教育機関の告示基準第 1 条第 1 項第 18 号の規定に基づき、教育水準の向上と適切な業務運営を継続させるため、本校において「自己点検・自己評価の実施要綱」を定めて実施する。

2 実施主体

実施要綱で「学校評価委員会」の設置を定め、委員会が実施主体としてこれを実施する。

3 委員会の構成員

校長を委員長として、以下常勤の全教職員で構成する。

4 点検・評価項目

法務省による「日本語教育機関の告示基準」を参考とし、別紙「自己点検及び自己評価項目」に沿って点検・評価を行う。

5 評価方法

項目ごとに下記の 4 段階で評価する。

A：達成されている。

B：ほぼ達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる。

C：達成に向けて努力している。

D：達成されていない。／必要性に気づいていなかった。

6 実施時期

毎年、3月末日に実施する。

7 評価報告書の公表

自己評価報告書については校長決裁とし、決裁後、本校の設置者である株式会社万和教育グループへ提出した上で、当校ホームページにて評価報告書を公表する。

1 教育理念・目標・育成人材像		評価
1.1	理念・目的・育成人材像は定められているか。	A
取組	定めている。	
1.2	学校の将来構想を抱いているか。	A
取組	安定した学生の受入れと、進学実績を重ね、大阪を拠点とする日本語教育機関としての信頼を構築することを目標としている。	
1.3	理念に基づく教育が行われているか。	A
取組	教育理念や目標をより効果的に反映させた教育を実践するため継続してカリキュラムや授業の見直し、改善に取り組む。	
2 学校運営		
2.1	運営方針や事業計画が定められているか。	A
取組	年間募集計画を制定し、計画に基づき4月10月の募集目標を設定し、学生募集活動を行った。また、入学予測に合わせて、講師不足にならないよう採用計画を立て、募集採用を行った。	
2.2	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか。	A
取組	業務分掌を明確にし、検討および意思決定を迅速に行うための体制を整えている。また、上長による業務の進捗確認をし、担当者の配置が適切かを見直し組織運営を行ってきた。	
2.3	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか。	A
取組	就業規則に人事制度および賃金制度について定めている。また、業務内容、賃金面の待遇など必要な情報は採用前から開示をし、採用後は契約書に基づき説明を行っている。また、採用後も上長との個人面談を実施し、職場環境の問題がないか確認するなど環境づくりに取り組んでいる。現場からの意見が出しやすい体制を整えている。	
2.4	情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	A
取組	社内共有システムを活用し、社内コミュニケーションの効率化を図っている。また、効率的に作業ができるようデータ管理など行っている。	
2.5	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう告示に基づき整備されているか。	A
取組	教育用のWi-Fi環境を整えた。毎月、設備の自己点検を実施し、危険個所が無いか確認を行っている。また、年2回消防機器の点検を外部委託し、定期実施している。	
3 教職員		
3.1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか。	A
取組	講師研修や教職員ミーティングで定期的に共有を行い、理念に立ち返りながら教育の方針、授業の目的や到達目標について確認をしている。	
課題	教育の理念に基づいた教育について引き続き、定期的に共有し、教育の振り返りや改善に取り組む続ける。	
3.2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか。	B

取組	教務主任による授業の確認およびフィードバックを定期的に行い、授業の質の向上に取り組んでいる。また、学生の定期面談（学習支援）の実施体制を整えた。講師育成に関しては、方法を調べ、体系的な研修の計画の検討を行っている。	
課題	講師研修、育成の方法について計画を立て、実践する。	
3.3	教職員評価を行っているか。	A
取組	社員共有の評価項目および職務分掌に合わせた評価項目の策定をし、個々の成長目標を設定、自己評価とともに上司の評価を行う体制を整え、実施している。	
課題	引き続き実践し、評価項目や実施方法の見直しをする。	
4 教育活動		
4.1	教育理念に沿ったカリキュラムが体系的に編成されているか。	A
取組	教育理念に沿ったカリキュラムを体系的に編成している。	
4.2	授業評価の実施・評価体制は整備されているか。	B
取組	授業担当講師の授業後の振り返りや学生アンケートを実施し、授業の評価を行った。	
課題	授業評価の体制を整備する。	
4.3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか。	B
取組	要件を満たした講師採用の実施、事前研修の体制を整えている。持続的に成長、能力を高めるための研修については検討中である。また、勉強会を不定期実施している。	
課題	持続的に成長、能力を高めるための研修の計画策定をし、実施する。	
4.4	成績評価は適切に行われているか。	B
取組	定めている基準に基づき、担任講師および主任講師による成績評価を行っている。また、評価管理担当を設置し、成績の妥当性や教育方法の分析検討および学生への開示用として評価管理表（Excel）を作成した。授業で使用する記録シートを作成し、試験的に運用した。	
課題	成績評価基準、テストの妥当性など検証、見直しを行い、評価体制を整える。また、評価について考える研修会を行う予定。	
4.5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか。	B
取組	試験認定率向上に向けた授業（アカデミックジャパニーズ）を行っている。校内で模試の実施、解答解説を行った。また、補助教材として文法リストを作成し、学生へ提供した。	
課題	読む力、問題を解く力を向上させるため、試験の分析を行う。	
5 学生支援		
5.1	進路・就職指導に対する体制は整備され、有効に機能しているか。	B
取組	進学担当およびクラス担任による個別指導を行っている。 キャリア授業に取り入れる予定の授業を試験的に実施した。 教職員への指導方針および情報共有を定期的に行っている。	
課題	キャリア授業の見直しを行う。	

5.2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか。	A
取組	学生からの相談が受けられるように環境を整えている。担任講師による学生との個人面談を定期的実施し、学習や生活に関する助言を行っている。課題のある学生については、担任講師から主任講師への学生状況の報告を適宜行っている。 また、オリエンテーション資料などの各言語の翻訳を準備し、言語による障壁を可能な限り緩和するよう努めている。	
5.3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う組織体制があり、有効に機能しているか。	B
取組	学生の事故・怪我発生時に速やかに状況を確認し、各担当講師・国籍担当および事務局長が対応している。感染症対策マニュアルの精度を向上させ、体制を整えた。	
課題	マニュアルの完成および対応の研修会を実施する。	
5.4	学生の生活環境への支援が整備され、有効に機能しているか。	A
取組	住居の情報や手配をサポートしている。生活上必要な情報やマナー、注意事項などを伝えるオリエンテーションを行っている。さらに、学生の理解がしやすいようにセミナーの実施計画を立て、生活指導に関する教材を作成した。 作成した教材をもとに生活指導のセミナーを行い、指導方法や教材の見直しを行う。	
5.5	保護者と適切に連携しているか。	A
取組	申請時には保護者の連絡先、住所などの情報を把握し、また、仲介機関との連携により、現地への連絡手段も直接的、間接的にとれるようにしている。	
5.6	卒業生への支援体制はあるか。	B
取組	卒業生への証明書発行や学生との連絡ツールアプリ等を利用しての情報提供など、体制を整えている。	
課題	就職などの進路に必要な日本語のサポートを行う計画を立てているが、具体的な内容については今後検討を行っていく予定	
6 在籍管理・生活指導		
6.1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか。	A
取組	オリエンテーションでのビザ更新に関する注意喚起を実施。オリエン資料の4言語化を行った。また、在校生のビザ更新時の必要書類等については個別に指導し、更新漏れや不許可等なく、期間を終えた。	
6.2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか。	A
取組	日本入国時にオリエンテーションを行い、生活ルールの指導をしている。また、授業においても日本の文化や習慣が理解できる教材を使用した。	
6.3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか。	A
取組	オリエンテーションでの法令順守、定期指導による犯罪防止喚起を行っている。長期休暇前に毎回、注意喚起を行い、犯罪の事前防止に努めている。	
6.4	常に最新の学生情報を把握しているか。	A
取組	毎月学生アプリを利用しアルバイトの状況確認を行い、また、住所や電話番号などの	

	変更時には1週間以内に学校に報告するよう指導した。	
7 危機管理・安全		
7.1	危機管理体制が整備されているか。	A
取組	開校準備の段階から重点をおいて議論し、体制の整備を図っている。また、警備防災の計画を策定し、共有している。	
課題	実際に想定した訓練を実施する。	
7.2	防災・安全に関する計画を作成し、避難の方法・避難場所などを定め共有を行っているか。	A
取組	防災・安全に関する計画を作成し、避難の方法・避難場所などを定め共有を行った。	
7.3	気象警報が発令された場合の措置を定めているか。	A
取組	警報発令による休校判断の決定フローを定めている。また、連絡ツールを使用し、教職員および学生へ迅速に連絡できる体制を整えている。	
7.4	災害等に対する避難訓練を定期的実施しているか。	A
取組	定期的な学生の訓練実施とともに、全教職員で建物内の避難具や避難経路を直接確認し、避難時に気をつけるべき場所の確認を行っている。	
8 学生募集と受け入れ		
8.1	学生の受入方針は定められているか。	A
取組	各学期の受け入れ人数を定め、計画に基づき募集を行っている。講師採用の計画と連携し、万全な体制で受け入れられるようにしている。	
8.2	学生募集活動は適正に行われているか。	A
取組	募集要項に出願要綱を定め、書類選考および面接を行っている。紹介機関についてはHPやFACEBOOKなどの募集情報を調査し、また面接時に誤った情報を伝えていないか、確認を行った。	
8.3	入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	A
取組	出願要綱に従い、書類選考、および面接を行っている。	
8.4	告示に基づいた適正な定員設定及び在籍者数になっているか。	A
取組	告示に基づいた適正な定員設定及び在籍者数になっている。	
9 財務		
9.1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	A
取組	入国緩和により、入学許可者の入国が再開されたことにより、収支の予測が見えるようになった。適正な定員内の募集と計画的な増員を行い、収益が上がるよう体制を整える。	
課題	入国停止により新規入学者の学費収入が滞っている。計画では2021年度の在籍8割を達成することで収支の黒字化は達成する見込み。	
9.2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。	A
取組	予算計画において、学生募集状況における収支の詳細、勘定科目ごとの経費予測を立てている。次年度計画策定時には前年度の計画と実績を比較し、計画策定の精度につ	

	いて検証する。	
9.3	財務について会計監査は適正に行われているか。	A
取組	外部の会計士に決算の確認を依頼している。	
9.4	財務情報公開の体制整備はできているか。	B
取組	財務基盤の安定以降、公開する予定	
10 法令等の遵守		
10.1	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	A
取組	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等を遵守し、適正な運営をしている。	
10.2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	B
取組	全体ミーティングにて個人情報の管理に関する理解を深めた。取扱に関するガイドラインおよび、事故発生時の対応マニュアルを作成した。	
課題	研修内容や時期について検討する。	
10.3	自己点検・自己評価を公開しているか。	A
取組	当校HPにて公開している。	
10.4	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか。	A
取組	報告スケジュールに基づき提出漏れのないよう管理担当者を2名以上定めている。	
11 社会貢献		
11.1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。	A
取組	短期在留者や日本在住で日本語教育を希望する方も対象として広く日本語教育のサービス提供を行っている。	
11.2	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。	A
取組	留学生が参加しやすいボランティアの情報を収集し、掲示している。	